



株主通信

第124期 報告書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)



ホーチキ株式会社

ホーチキの経営理念

人々に安全を

災害の防止をととして人命と財産の保護に貢献する。

社会に価値を

社会に価値ある商品とサービスを提供する。

企業をとりまく人々に幸福を

従業員と株主、協力者および地域社会の人々に
豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する。

ホーチキは、世の中から火災による災害がなくなることを願って、1918年、日本で最初の火災報知機メーカーとして設立されました。以来、上記経営理念のもと、火災防災からセキュリティや情報通信の分野へと事業領域を拡げ、安全・安心な社会づくりを目指しております。

目 次

株主の皆様へ……………	1	損益計算書（個別）（要旨）……………	5
決算ハイライト（企業集団・連結）……………	3	株主資本等変動計算書（個別）……………	5
連結決算の概況		TOPICS……………	6
連結貸借対照表（要旨）……………	4	株式の状況……………	8
連結損益計算書（要旨）……………	4	会社の概況……………	8
連結株主資本等変動計算書……………	4	事業所……………	9
個別決算の概況		取締役、監査役及び役付執行役員……………	9
貸借対照表（個別）（要旨）……………	5		

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、このたび第124期（2019年4月1日～2020年3月31日）の決算につきまして、事業の経過とあわせてご報告申しあげます。

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略に基づく経済政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中の貿易摩擦の激化をはじめとする海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動等の要因に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大に伴う経済活動への影響から、先行き不透明な状況となっております。

防災・情報通信業界におきましては、企業収益が改善する中、民間設備投資が緩やかに増加しておりましたが、企業間競争による低価格化の進行や原材料価格・労務費の上昇による工事コストの高騰、感染拡大防止による経済活動の抑制等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は78,081百万円(前連結会計年度比0.6%増)、売上高につきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連需要もあり、防災事業、情報通信事業等ともに増加し、80,551百万円(同3.3%増)となりました。また、利益につきましては、売上高の伸長に加え、国内事業に伴う原価率の改善等により、営業利益は5,234百万円(同7.4%増)、経常利益は5,184百万円(同7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,737百万円(同12.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う業績への影響は軽微でした。

事業別の概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、国内新築需要を取り込むと同時に、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の連携強化によって、既存物件に対するリニューアル提案営業を推し進めてまいりました。また海外においては、新製品を投入し、新たに建物規模の大きな市場へ営業領域を広げることを含め、積極的な営業を推進してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は65,317百万円(同1.0%増)、売上高は67,539百万円(同2.7%増)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、事業の選択と集中を進めながら、主にアクセスコントロール設備に関する国内新築・リニューアルの提案営業を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は12,763百万円(同1.1%減)、売上高は13,012百万円(同6.7%増)となりました。



対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、東京オリンピック・パラリンピックによる公共事業の増加など、建設市場は伸長していましたが、当社グループの中期ビジョン「VISION 2020 New Stage」の最終年度となる2021年3月期は、国内建設需要の踊り場を迎えることが見込まれている上、企業間競争による低価格化の進行や工事コストの高騰、新型コロナウイルスの感染拡大防止による経済活動の抑制等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

このような環境の中、当社グループは、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業をとりまく人々に幸福を」を真に実践できる企業集団となることを目指し、次の施策を推進しております。

①国内事業の収益基盤強化

防災事業につきましては、リニューアル需要を確実に取り込みつつ、CRM（顧客情報管理）を有効活用することにより、戦略的な営業を推進し、受注シェアアップを図ります。加えて、メンテナンス事業の体制強化を継続することにより、国内事業の収益基盤強化を図ります。

情報通信事業等につきましては、市場環境の変化を踏まえ、採算を重視した事業体制に再構築し、今後の市場成長が見込まれるセキュリティ分野へ経営資源を投入します。また、アライアンス先との連携を強化し、提案型営業のビジネスモデルの確立を目指します。

②海外事業の着実な伸長

市場ニーズにマッチした戦略商品の投入を図り、コア事業である火災報知システムの周辺領域まで事業領域を拡充しつつ、新たに建物規模の大きな市場へ営業領域を広げる等、市場の深耕を進めます。また、欧州、米国、アジアパシフィックの主要地域を中心に、エリアごとの最適な事業体制の構築を推進し、当社の強みである技術サポート力を活かしながら、海外事業の着実な伸長を目指します。

③開発・生産・SCM体制の強化

将来に向けた基礎研究や要素技術開発を強化し、100年を超えてなお成長・発展する土台を作り、中長期的な視点で「モノづくり力」を高めます。また、高品質で、コスト競争力を持った製品を最短の納期で供給する生産・物流体制の構築を図るとともに、新たな付加価値商品の創出に向けた取り組みを推進します。

④経営基盤の強化

当社グループの持続的な成長を図るため、人材育成体系を再構築するとともに、ワークスタイルの改善を進め、一人一人の生産効率の向上を目指します。また、資本効率を意識した事業運営により、財務の健全性の維持・向上に努め、経営基盤の強化を図ります。

当社グループは、防災事業を核とする企業活動を通して社会に貢献するという経営目標のもと、安全で高品質の製品・システムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実を図るとともに、リスク管理・コンプライアンス体制の強化やコーポレート・ガバナンスの充実、及び環境に配慮した企業活動を推進することにより、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長執行役員

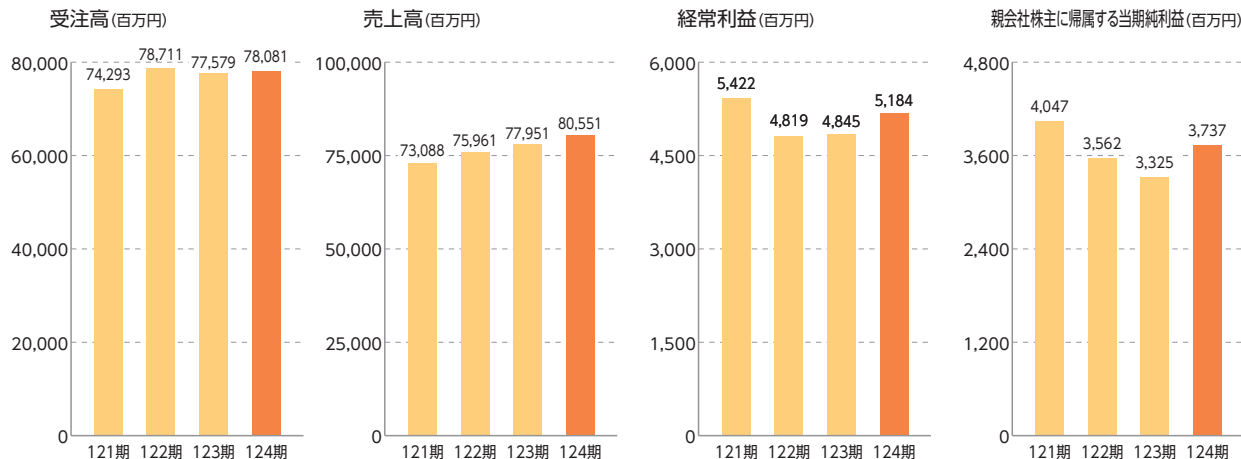
山形 明大



決算ハイライト (企業集団・連結)

	第121期	第122期	第123期	第124期
受 注 高 (百万円)	74,293	78,711	77,579	78,081
売 上 高 (百万円)	73,088	75,961	77,951	80,551
経 常 利 益 (百万円)	5,422	4,819	4,845	5,184
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,047	3,562	3,325	3,737
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	161.66	142.30	132.85	149.28
総 資 産 (百万円)	55,431	59,953	62,457	63,458
純 資 産 (百万円)	25,814	29,521	32,187	34,481
自 己 資 本 比 率 (%)	46.4	49.0	51.3	54.1
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	1,026.83	1,174.26	1,280.40	1,371.38

※在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第122期から期中平均為替相場による方法に変更しております。
第121期につきましては、当該会計方針の変更を遡及適用し、遡及適用後の数値を記載しております。





連結決算の概況

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目		前連結会計年度 2019年3月31日現在	当連結会計年度 2020年3月31日現在
資産の部	流動資産	44,445	45,621
	固定資産	18,011	17,836
	有形固定資産	9,363	9,553
	無形固定資産	1,216	1,372
	投資その他の資産	7,432	6,909
資産合計		62,457	63,458
負債の部	流動負債	24,031	22,351
	固定負債	6,238	6,624
	負債合計	30,269	28,976
純資産の部	株主資本	31,929	35,045
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,807	2,812
	利益剰余金	29,850	32,958
	自己株式	△4,526	△4,523
	その他の包括利益累計額	123	△709
	その他有価証券評価差額金	1,141	526
	土地再評価差額金	△641	△641
	為替換算調整勘定	△671	△922
	退職給付に係る調整累計額	294	327
	非支配株主持分	134	145
	純資産合計	32,187	34,481
	負債・純資産合計	62,457	63,458

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	77,951	80,551
売上原価	53,014	54,934
売上総利益	24,936	25,617
販売費及び一般管理費	20,062	20,383
営業利益	4,873	5,234
営業外収益	119	142
営業外費用	148	192
経常利益	4,845	5,184
特別利益	7	4
特別損失	36	41
税金等調整前当期純利益	4,816	5,147
法人税、住民税及び事業税	1,478	1,544
法人税等調整額	△13	△158
当期純利益	3,351	3,761
非支配株主に帰属する 当期純利益	25	23
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,325	3,737

連結株主資本等変動計算書

（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	3,798	2,807	29,850	△4,526	31,929	1,141	△641	△671	294	123	134	32,187
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△628		△628							△628
親会社株主に帰属する当期純利益			3,737		3,737							3,737
自己株式の取得				△32	△32							△32
自己株式の処分		5		35	40							40
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△615		△250	32	△832	10	△822
連結会計年度中の変動額合計	—	5	3,108	2	3,116	△615	—	△250	32	△832	10	2,294
当連結会計年度末残高	3,798	2,812	32,958	△4,523	35,045	526	△641	△922	327	△709	145	34,481



個別決算の概況

貸借対照表 (個別) (要旨)

(単位：百万円)

科 目		前事業年度 2019年3月31日現在	当事業年度 2020年3月31日現在
資産の部	流動資産	36,794	37,625
	固定資産	19,423	19,250
	有形固定資産	8,012	8,028
	無形固定資産	727	1,061
	投資その他の資産	10,682	10,159
資産合計		56,217	56,875
負債の部	流動負債	21,829	20,227
	固定負債	5,935	6,152
	負債合計	27,764	26,380
純資産の部	株主資本	27,951	30,599
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,807	2,812
	利益剰余金	25,870	28,512
	自己株式	△ 4,524	△ 4,523
	評価・換算差額等	501	△ 104
	その他有価証券評価差額金	1,143	536
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641
	純資産合計	28,453	30,494
	負債・純資産合計	56,217	56,875

損益計算書 (個別) (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで	当事業年度 2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで
売上高	65,209	67,714
売上原価	45,556	47,472
売上総利益	19,652	20,241
販売費及び一般管理費	15,768	16,199
営業利益	3,884	4,042
営業外収益	482	501
営業外費用	113	139
経常利益	4,253	4,404
特別損失	33	39
税引前当期純利益	4,220	4,365
法人税、住民税及び事業税	1,186	1,241
法人税等調整額	△ 54	△ 147
当期純利益	3,087	3,271

株主資本等変動計算書 (個別)

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当事業年度期首残高	3,798	2,728	78	2,807	672	3,136	22,061	25,870	△4,524	27,951	1,143	△641	501	28,453
当事業年度中の変動額														
剰余金の配当							△628	△628		△628				△628
当期純利益							3,271	3,271		3,271				3,271
自己株式の取得									△32	△32				△32
自己株式の処分			5	5					33	38				38
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）											△606		△606	△606
当事業年度中の変動額合計	—	—	5	5	—	—	2,642	2,642	0	2,648	△606	—	△606	2,041
当事業年度末残高	3,798	2,728	83	2,812	672	3,136	24,704	28,512	△4,523	30,599	536	△641	△104	30,494

薄型・小型化した熱感知器の販売を開始

—高さ・直径ともに、当社現行品比 40%以上コンパクト化—

当社は、高いデザイン性を重視するハイエンドの大規模ビルやマンション向けに、薄型・小型化した火災感知器の販売を2020年3月から開始しました。今回新たに販売を開始した火災感知器は国内市場向けの熱感知器で「熱アナログ式スポット型感知器 試験機能付き^(注1)」と「差動式スポット型感知器 試験機能付き^(注2)」の2種類になります。

国内市場では主に首都圏の再開発に伴い、大規模なオフィスビルや商業施設、ホテルやマンションなどの建設が進むとともに、高度経済成長期に建築された建物も更新期に入り、リニューアル工事が増加しています。意匠設計を重視する物件も増えてきており、より空間やデザインに馴染む火災感知器を求めるニーズが高まっていました。



<ASD：差動式スポット型製品 写真>

特徴

◆薄型化・小型化

- ・従来品と同等の品質を維持し、天井から露出する部分を大幅に薄型化・小型化
- ・当社現行品と比べ40%以上コンパクトに

◆外観はつや消し仕様のオフホワイト

- ・白系の壁紙に適応した新しい樹脂色を採用
- ・シボ加工で表面のつやを消し、照明が反射しにくく空間に馴染みやすい

◆作動表示灯を2灯化

- ・火災を検知したことを知らせる作動表示灯を、従来の1灯から2灯に
- ・全方位から点灯が確認でき、状況確認がよりしやすく視認性が向上



<ATL：熱アナログ式スポット型>



<ASD：差動式スポット型>

(注1) 熱アナログ式スポット型感知器 試験機能付き

周囲の温度が一定の温度以上になった時に発する火災信号のほか、火災情報信号（周辺温度などの火災の程度に係る信号）も発する熱感知器。アナログ式火災受信機（感知器から連続的に届く温度情報を分析し、火災が発生する前段階で異常を知らせる）と組み合わせて使用する。

(注2) 差動式スポット型感知器 試験機能付き

急激な温度変化を検知すると火災信号を発する熱感知器。

(注1・2共通) 試験機能付き

自動試験機能付火災受信機に接続することにより、自動火災報知設備に関する機能が適正に維持されていることを自動的に確認できる機能。

P型1級受信機壁掛型「RPUシリーズ」の 自動試験機能付き機種で「地図式」が選択可能に

当社が販売している国内市場向け火災受信機のうち、P型1級受信機壁掛型「RPUシリーズ」の自動試験機能付き機種で「地図式」を選択できるようになりました。

「地図式」とは、火災が発生した区域の情報や防排煙の作動状況などを地図上にLEDで点滅・点灯させられる機能です。

「RPUシリーズ」ではこれまで、あらかじめ印字された文字（地区窓）近くのランプが点滅・点灯することにより火災発生場所がわかる「地区窓式」を採用しておりました。このたび、「地図式」を追加したことにより、より直感的に分かりやすく視覚的に火災発生場所または位置情報を確認することができるようになりました。



<「地図式」選択時の製品写真（代表例）>

特徴

◆現場でも地図交換が可能

地図表示部の地図フィルムは、市販のフィルムに印刷するだけで作成・交換できます。オフィスにある複合機などを利用して短納期で簡単に対応可能です。



◆地区灯（LED）をフレキシブルに配置

火災発生情報を知らせる地区灯（LED）は、地図の裏から両面テープ等で固定するシンプルな仕様となっています。

増改築等で警戒区域が変更になった場合でも、地図に合わせて点滅・点灯位置を現場で簡単に変更することができます。



◆標準色は16色

火災警戒区域の色数は標準16色に対応し、見やすく分かりやすい地図表示を実現しています。





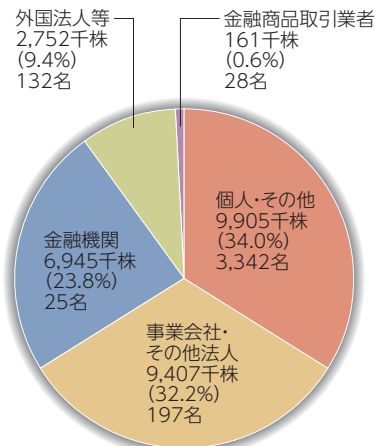
株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 57,600千株
 発行済株式の総数 29,172千株
 期末株主総数 3,724名 (前期末比26名減)
 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
総合警備保障株式会社	4,380千株	17.4 %
東京海上日動火災保険株式会社	2,359	9.4
三和ホールディングス株式会社	2,274	9.0
トーア再保険株式会社	850	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	766	3.0
ホーチキ従業員持株会	706	2.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	612	2.4
エア・ウォーター株式会社	500	2.0
三井住友海上火災保険株式会社	493	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	466	1.9

(注) 1. 当社は、自己株式を3,997,238株保有しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



(注) 1. 記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 自己株式3,997,238株は、個人その他に含めております。



会社の概況 (2020年3月31日現在)

設立 1918年4月2日
 資本金 37億9,800万円
 営業品目

火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、住宅用火災警報器
消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

従業員 2,105名〔227名〕従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。



事業所 (2020年3月31日現在)

本
支
支

社
店
社

東京都品川区上大崎二丁目10番43号
東京（東京都品川区）、横浜、名古屋、関西（大阪府東大阪市）
北海道（北海道札幌市）、東北（宮城県仙台市）、新潟、上信越（群馬県高崎市）、
北関東（埼玉県さいたま市）、西関東（東京都八王子市）、千葉、静岡、京都、神戸、
四国（香川県高松市）、中国（広島県広島市）、九州（福岡県福岡市）
盛岡、福島、長野、宇都宮、丸の内（東京都千代田区）、川崎、富山、金沢、岡山、
福山、松江、山口、北九州、熊本、鹿児島、宮崎、台湾

営 業 所

工 場
研 究 所
子 会 社 等

町田（東京都町田市）、宮城（宮城県角田市）、茨城（茨城県結城郡）
開発研究所（町田・宮城工場に併設）

ホーチキ商事株式会社
ホーチキ茨城電子株式会社
ホーチキエンジニアリング株式会社
関西ホーチキエンジニアリング株式会社
水戸ホーチキ株式会社
ホーチキアメリカコーポレーション（米国）
ホーチキヨーロッパ(U.K.) リミテッド（英国）
ホーチキオーストラリアPTYリミテッド（豪州）
ホーチキサービスS.de R.L.de C.V.（メキシコ）
ホーチキメキシコS.A.de C.V.（メキシコ）
ケンテックエレクトロニクスリミテッド（英国）
ホーチキミドルイーストFZE（ドバイ酋長国）
ホーチキアジアパシフィック PTE リミテッド
（シンガポール共和国）
ホーチキイタリアSRL a s.u.（伊国）
ホーチキタイランドリミテッド（タイ王国）



(注) 2020年4月1日付で豊田支社を開設しております。



取締役、監査役及び役付執行役員 (2020年6月25日現在)

代表取締役会長

金 森 賢 治

常務執行役員

森 敏

取 締 役
上 席 執 行 役 員

天 野 潔

代 表 取 締 役
社 長 執 行 役 員

山 形 明 夫

取 締 役

植 村 裕 之

取 締 役
上 席 執 行 役 員

八 木 公 彦

取 締 役
専 務 執 行 役 員

細 井 元

取 締 役

野 口 知 充

監 査 役(常勤)

平 井 裕 次

取 締 役
常 務 執 行 役 員

伊 谷 一 人

取 締 役
上 席 執 行 役 員

小 林 靖 治

監 査 役(常勤)

中 村 匡 秀

取 締 役
常 務 執 行 役 員

今 井 信

取 締 役
上 席 執 行 役 員

米 澤 道 裕

監 査 役

田 中 誠

監 査 役

安 達 美 奈 子

(注) 1. 取締役のうち、植村裕之及び野口知充は、社外取締役であります。

2. 監査役のうち、中村匡秀及び田中誠は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ設定いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 東京証券取引所（市場第1部）
上場金融商品取引所	6745
証券コード	100株
単元株式数	電子公告により行います。
公告の方法	公告掲載URL https://www.hochiki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

<URL> <https://www.hochiki.co.jp/>
当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。

